

エチオピア経済月報(2024年1月)

主な出来事

- 世界銀行、今年度のエチオピアの成長率は0.6%ポイント鈍化し、5.8%と予測
- エチオピア、正式に BRICS 経済同盟に加盟
- 国営ワクチン製造会社 ShieldVax Enterprise が設立
- UAE、エチオピアと6億ドルの風力発電プロジェクトで協力することで合意
- EU、IDPsとホスト・コミュニティ支援に3年間の4,350万ユーロのプログラムを開始

1. 経済全般・財政・金融

- 運輸使用者連盟は、歳入局が導入した帳簿基準を遵守するために領収書の入手等の深刻な困難に直面している。(7日、Fortune)
- Zemen 銀行は、エチオピア証券取引所(ESX)と契約を締結した最初の金融機関となり、4,750万ブル(1億円、5%)相当の所有権を取得した。(15日、Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、米国を拠点とする金融決済ソリューション・プロバイダーである Montran 社と提携し、証券市場インフラを導入する予定。(17日、Daily Monitor)
- エチオピア資本市場庁(ECMA)は、国内の資本市場サービス・プロバイダーを規制する初の包括的な法令を発行した。(18日、Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)当局は、製造業者に課せられていた制限を解除し、商業銀行への外貨要請のために提出できるインボイスの書式数の上限を撤廃した。(19日、Fortune)
- 世界銀行は、エチオピアの成長率は0.6%ポイント鈍化し、今年度の成長率は5.8%と予測されており、政府の楽観的な7.5%の予測とは対照的と分析した。(19日、Fortune)
- シデ財務大臣は、昨年度導入された輸入業者に課される社会福祉税の徴収の一時停止を命じた。(19日、Fortune)
- 財務省からの指令により、連邦政府保健センターと地方保健局は、ドナーや開発パートナーからそれぞれの分担金を受け取るために、BSの提出が義務づけられた。(20日、Reporter)
- Ethio telecom は、今年度上半期の純利益が110億ブル(280億円)に達し、前年同期を14%上回ったと発表した。(24日、Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、規制当局が外貨準備高を輸入の2.5ヶ月分まで増加させることを期待する3カ年戦略を発表した。(27日、Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、デジタル決済の相互運用性を高めるため、クイックレスポンス(QR)コード標準の開発を進めている。(27日、Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピアは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、イラン、エジプトとともに BRICS 経済同盟に正式に加盟した。(1日、Daily Monitor)
- ダシェン銀行とエチオピア航空グループは共同で、「Fly Now Pay Later」と名付けられたサービス・パッケージを開始した。(1日、Capital)
- 貿易・地域統合省は、BGIエチオピアによるメタ・アボ醸造所の買収を承認した。(2日、Reporter)
- Ethio telecom によると、「Telebirr」デジタル決済システムの導入以来、1兆6000億ブル(4兆1600億円)を超える取引が行われていると発表した。(2日、Herald)
- 昨年のお花輸出報告書を新たに再構成したところ、お花の輸出収入は公式発表の数字の3分の2しかないことが判明した。(6日、Reporter)
- 食用油製造業者は、輸入食用油製品が市場に溢れ、低価格を提供し、消費者の嗜好を高めているため、シェアが低迷している。(7日、Fortune)

- エチオピア税関委員会(ECC)によると、違法な国境を越えた貿易に対する 1 週間の作戦で 8 億ビル以上の禁制品が押収された。(9 日、Daily Monitor)
- 国内外の企業 11 社が、エチオピアの工業団地内に製造工場を設置するためのリース契約を締結した。(12 日、Capital)
- インド企業 Nirvana Processing PLC は、エチオピアの大豆ビジネスにおける未開発の潜在力を活用するため、5,500 の零細農家と手を組むことを表明した。(14 日、Herald)
- Let Ethiopia Produce 運動は、産業部門の発展を加速させ、製造部門の競争力を高め、技術革新と輸入代替を強化してきた、とメラク産業相は述べた。(17 日、Herald)
- 産業省は、エチオピア商工会議所と部門別協会を産業と貿易の線に沿って 2 つに分割する法案を起草している。(20 日、Reporter)
- 運輸・物流省は、特に 2023 年 9 月以降、ジブチでの深刻な制度改変のため、目標とされた 1,300 トンの貨物の 4 分の 3 しかエチオ-ジブチ鉄道を経由して輸送されなかった。(20 日、Reporter)
- エチオピアの家畜輸出収入は過去 6 ヶ月 で 920 万ドルであったが、貿易・地域統合省が設定した目標には届かなかった。(22 日、Daily Monitor)
- アラブ首長国連邦の物流企業 DP ワールドが、港湾開発においてエチオピアと協力することを希望していると駐 UAE エチオピア大使は述べた。(25 日、Herald)
- Ethio Telecom はモバイル・ファイナンスとデジタルサービスの提供により、6 ヶ月で計画の 98% を達成し、総額 428 億 6000 万ブル(1120 億円)の収入を得たことを発表した。(29 日、Capital)
- Sebeta Agro Industry が Mama Milk をリブランディングし、市場での差別化を強化することを決定した。(23 日、Capital)
- 新しく設立された国営ワクチン製造会社 ShieldVax Enterprise は 7000 万米ドル以上の初期投資でワクチン製造工場の建設を開始した。(30 日、Daily Monitor)
- 輸入石炭の 75%を賄う能力を持つ ET Mining Development Company の石炭工場が Dawro Zone に建設され、間もなく稼動する予定であることが明らかになった。(31 日、Herald)

3. 農業

- 計画開発省は、UNDP および地球環境ファシリティは、森林破壊のないコーヒーのバリューチェーンを目指す共同プロジェクトを開始した。(5 日、Daily Monitor)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、今年度の過去 5 ヶ月間に 84,000 頭以上の家畜が輸出され、前年同期の 72,000 頭を上回ったと発表した。(9 日、Herald)
- 農業省はセカンドレベル土地認証(SLLC)プログラムの下農業生産性があると推定される総農地面積 2,500 万区画について、土地使用権の証明書を交付した。(13 日、Reporter)
- 灌漑・低地省は、深刻化する干ばつの脅威に対応するため、水資源管理政策と灌漑インフラの大幅な見直しに取り組んでいる。(13 日、Fortune)
- 国連食糧農業機関(FAO)は、アビイ首相の食糧自給率向上イニシアチブは、アフリカの食糧安全保障問題に対するアフリカの解決策の存在を確認するだろうと述べた。(30 日、Herald)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- エチオピア送配電公社(EEU)は、ティグライ州において 20 億ビルを投じた電力設備改善プロジェクトを実施することを確認した。(12 日、Herald)
- 中央銀行が新たな取引を準備する中、ティグライ州では毎年推定 20 キンタルの金が採掘され、密かに市場に供給されている。(13 日、Reporter)
- 中国政府は、エチオピアの竹産業の成長を促進するため、アディスアベバの中心部に 6000 万米ドルの国際竹籐センター(ICBR)を建設する予定である。(27 日、Reporter)

- 第 28 回気候変動サミットにおいて、アラブ首長国連邦(UAE)とエチオピアは、6 億ドルの風力発電プロジェクト、環境開発、気候変動対策で協力することで合意した。(29 日、Capital)
- 鉱業省は、今年度の過去 6 ヶ月間において、鉱物輸出から約 1 億 4,290 万米ドルが得られ、計画の 58%を達成したと発表した。(31 日、Herald)

5. 工業・運輸

- エチオピア航空は、トロント便を週5から週7へ増便すると発表した。(2 日、Daily Monitor)
- エチオピア民間航空局(ECAA)は、1 日あたり 600 便以上のフライトを管理していることから、同国の領空を守るための衛星ベースの技術を開発したと表明した。(6 日、Herald)
- エチオピア航空はモロッコ・カサブランカへの貨物輸送サービスを開始した。(9 日、Daily Monitor)
- ソマリランド首都ハルゲイサに向かうエチオピア航空のチャーター便は、モガディシュとアディスアベバ間の緊張が高まる中、着陸を拒否され引き返すことを余儀なくされた。(17 日、Reporter)
- エチオピア航空は、日本とエチオピアが航空協定を更新したことを受け、東京への週 7 便の就航を許可された。(27 日、Daily Monitor)

6. 二国間・ドナーの動き

- エチオピアとソマリランドは、海港へのアクセス確保のための覚書に調印したと、首相府が発表した。(1 日、Daily Monitor)
- エチオピアとイランの BRICS 経済圏への正式加盟は、社会的、経済的、政治的分野における関係を強化する絶好の機会である、と駐エチオピア・イラン大使は述べた。(3 日、Herald)
- エチオピアと英国(UK)は、外交関係を戦略的パートナーシップレベルにまで拡大するための了解覚書(MoU)を最終決定した、と駐英エチオピア大使は述べた。(9 日、Herald)
- 政府と食糧クラスターによると、干ばつによりアファール、アムハラ、ティグライ、オロミア、南エチオピア、南西部の約 400 万人が緊急の食糧支援を必要としている。(10 日、Daily Monitor)
- EU は、エチオピアの国内避難民とそのホスト・コミュニティを支援する 3 年間の 4,350 万ユーロのプログラムを開始した。(11 日、Daily Monitor)
- UNDP は、エチオピアの新常駐代表として、Samuel Gbaydee Doe 氏を任命した。(10 日、Daily Monitor)
- エチオピア災害リスク管理委員会は、干ばつ、洪水、人災のために人道支援を必要としている 660 万人に 330 万キントルの穀物と食料品を配布すると発表した。(11 日、Herald)
- アフリカ開発銀行グループ(AfDB)の幹部は、アビイ首相のコミットメントを受け、国際スタッフが「喜び」をもってアディスアベバに戻ることを発表した。(19 日、Reporter)
- デメケ副首相兼外務大臣はスイスのイグナツィオ外務審議官と会談し、両国の結びつきを強化することを確認した。(19 日、Herald)
- メスガヌ外務国務大臣(政治・経済外交担当)は中国国際貿易促進委員会(CCPIT)の張紹剛国際関係副委員長率いる中国ビジネス代表团と会談した。(24 日、Herald)
- エチオピアは、「雇用創出志向の技能・インフラ開発」プロジェクトを実施するため、イタリア政府から 1200 万ユーロの融資を得た。(25 日、Daily Monitor)
- EU は、エチオピア国家対話委員会(ENDC)が国家対話プロセスの最も重要な作業をまもなく開始することを支持すると述べた。(25 日、Herald)
- 国際労働機関(ILO)、科学技術省、インフォメーション・テクノロジー・パーク・コーポレーション、ソマリア州イノベーション・テクノロジー局はデジタル時代における難民と受け入れコミュニティの包摂を強化するためのパートナーシップ協定に署名した。(27 日、Herald)

- チェコ共和国は、二国間協力を新たな高みへと引き上げるために様々な分野で、二国間のパートナーシップを強化したいと同国の大使が明らかにした。(31日、Herald)

7. その他

- 全国運営委員会は、セクタ宣言の実施に必要な予算の50%を地域州が拠出することを期待すると述べた。(2日、Herald)
- 教育省は、今後10年間で高等教育機関を特定の学問分野に特化させる高等教育システムの再構築計画を明らかにした。(9日、Herald)
- アディスアベバ市当局は、エチオピアで初めての取り組みである市民登録制度である「デジタル・ケベレ・モバイル・アプリケーション」を開始する。(23日、Capital)
- 水・エネルギー省(MoWE)はジブチに毎日10万立方メートルの飲料水を供給するプロジェクトを加速させていると発表した。(23日、Herald)
- 計画開発省(MoPD)は、エチオピアが国連気候変動会議(COP28)の決定を実施する用意があることを表明した。(23日、Herald)
- 教育省は、教育・学習プロセスをデジタル化するため、3,790台のタブレット型コンピュータが18,000校に配布されたことを明らかにした。(24日、Herald)
- 教育省は、過去28年間実施されてきた教育訓練政策の改善を目的とした新カリキュラムの開発を発表した。(29日、Capital)
- リア保健大臣はエチオピアの公営企業保有・管理機関の一つであるShieldVax社は、2026年までに完成ワクチンを、2027年末までにワクチン原薬を納入する予定であると述べた。(31日、Herald)